

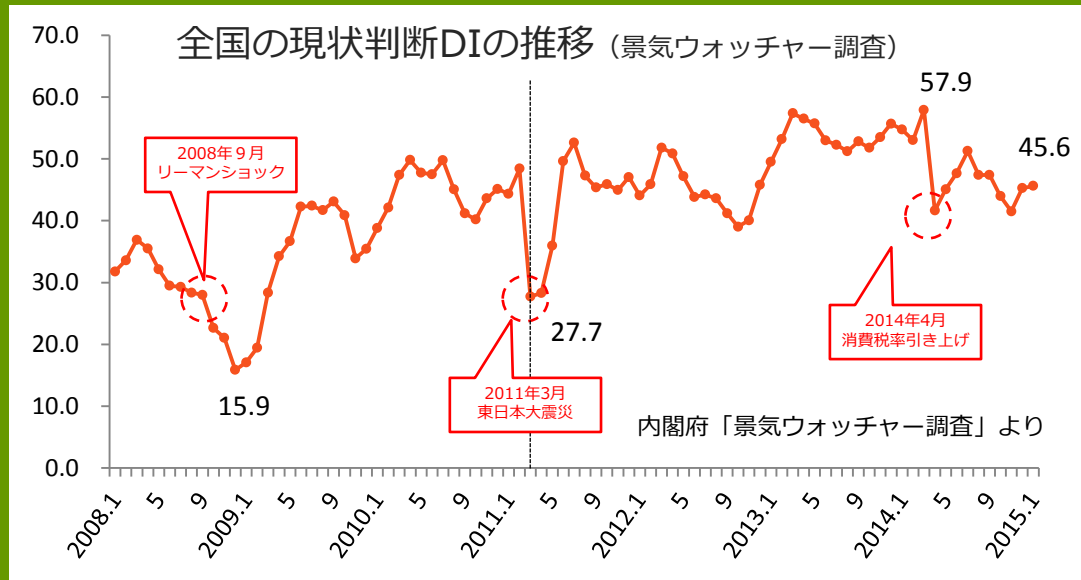
仙台市の 経済状況について

平成27年4月30日
仙台市経済局

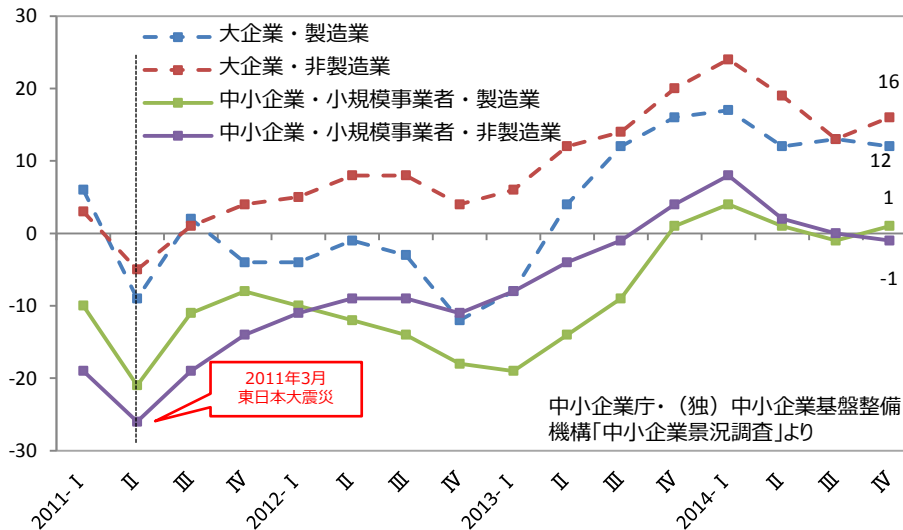
1 全国の動き (1)景況判断の推移

2013年以降は
高水準で安定

※現状判断DI…現在の景気を3か月前と比較して
「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合の数値



企業規模別・業種別の業況判断DIの推移 (全国)



震災時を含む時期 (H23.1-3月期) から
大企業に比して
中小企業の業況感は
低調

1 全国の動き

(2)①国の経済施策

◆アベノミクスによる
経済成長

株価上昇 有効求人倍率の上昇
GDP成長 賃金引上げ
就職内定率上昇

◆さらなる成長戦略

女性の社会進出支援
訪日外国人観光客増加
農業の大規模化

◆地方創生の推進

地域産業の競争力強化
地方への人材還流

反動減緩和及び持続的な
経済成長につなげる
「経済政策パッケージ」で対応

消費増税対策◆

50年後の人口1億人維持を
目標とした方針

人口減少対策◆

1 全国の動き

(2)②国の経済施策（小規模企業の強化）

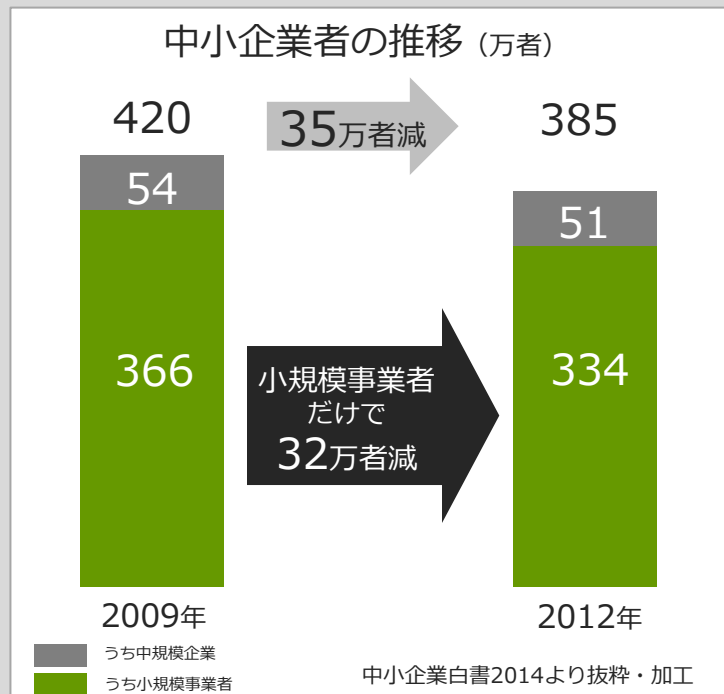
1963年「中小企業基本法」成立
大企業と中小企業の格差是正

1999年改正

中堅企業や急成長型の中小企業に支援を特化

急激な中小企業者の減少（特に小規模事業者）

小規模事業者に焦点を当てた政策の
再構築や集中した施策が必要



2013年
小規模企業活性化法
施行

中小企業基本法を改正
基本理念に小規模企業の意義
「地域経済の安定と発展に寄与」を規定

小規模企業振興基本法

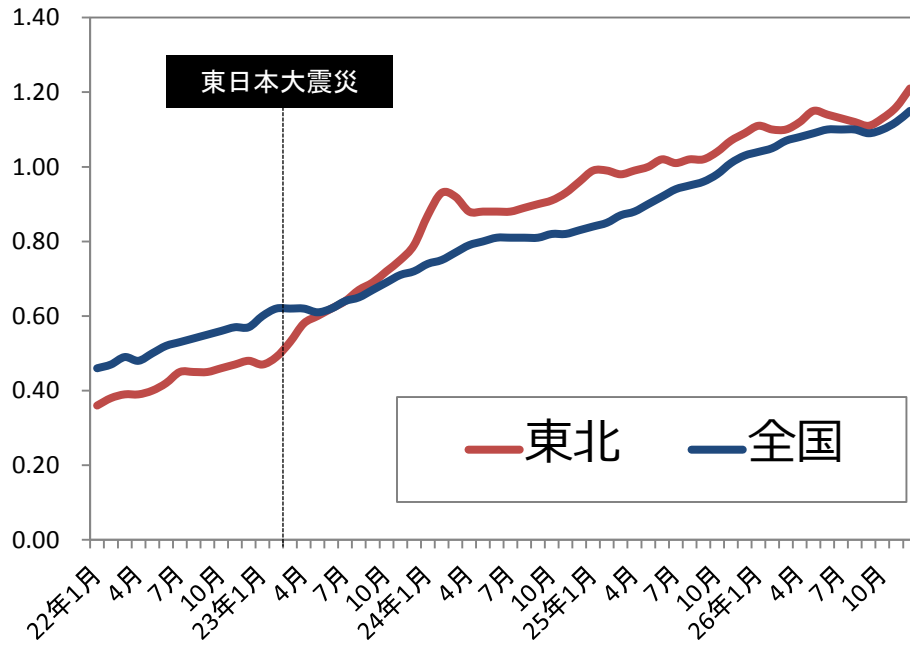
小規模企業を中心にすえた
新たな施策の体系を構築

商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援
に関する法律の一部を改正する法律

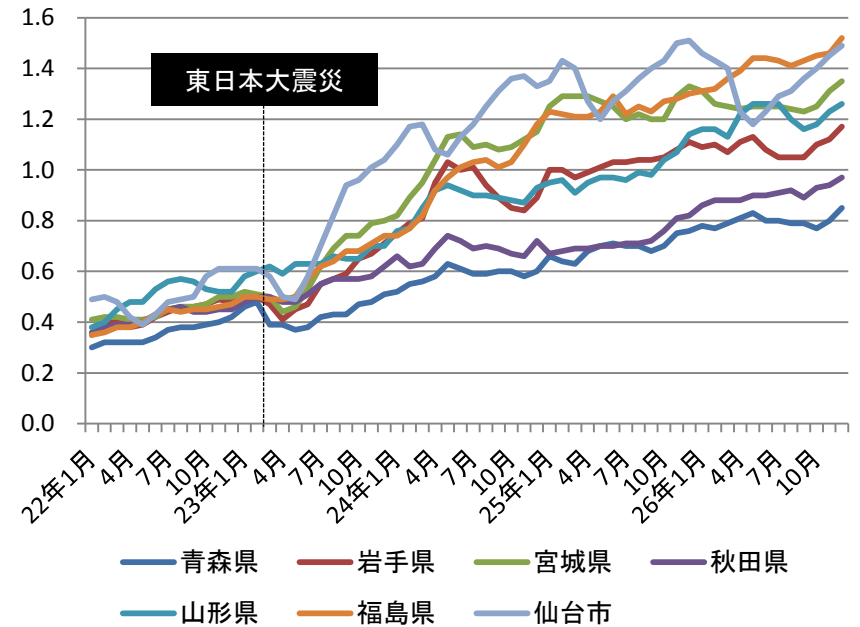
商工会・商工会議所をはじめ、
国・地方団体・支援機関等による
小規模事業者の活動の徹底的支援

震災後は、のきなみ全国平均を上回る

有効求人倍率（全国・東北）



有効求人倍率（東北6県・仙台市）

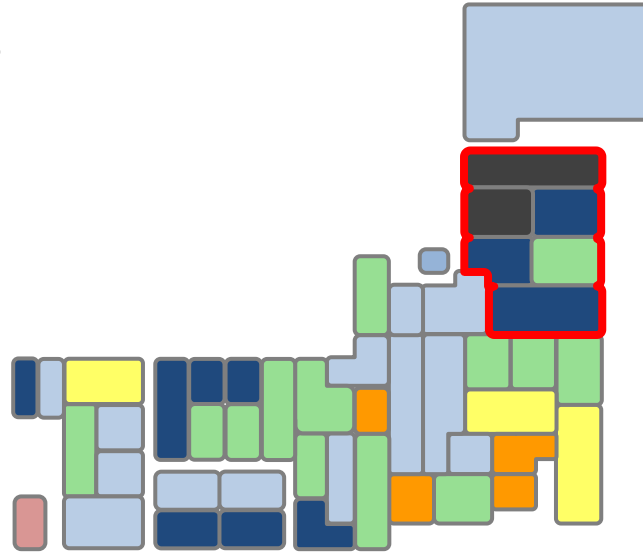


2 東北地方の動き

(2)著しい人口減少・高齢化時代の到来

2010→2040年
人口減少率

30%以上減少
25~30%
20~25%
15~20%
10~15%
5~10%
0~5%



東北地方の人口減少率
平均

26.5%

(全国平均20.3%)

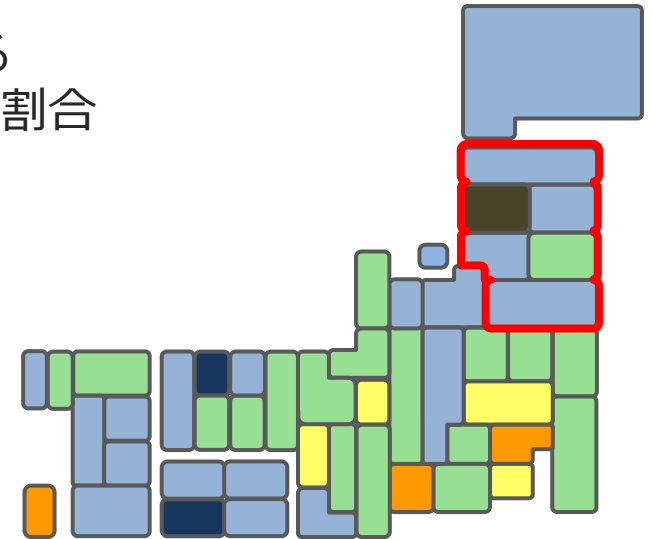
2025年における
東北地方の65歳以上の
人口割合平均

35.1%

(全国平均32.4%)

2025年における
65歳以上の人口割合

39%~
36~39%
33~36%
30~33%
27~30%
~27%



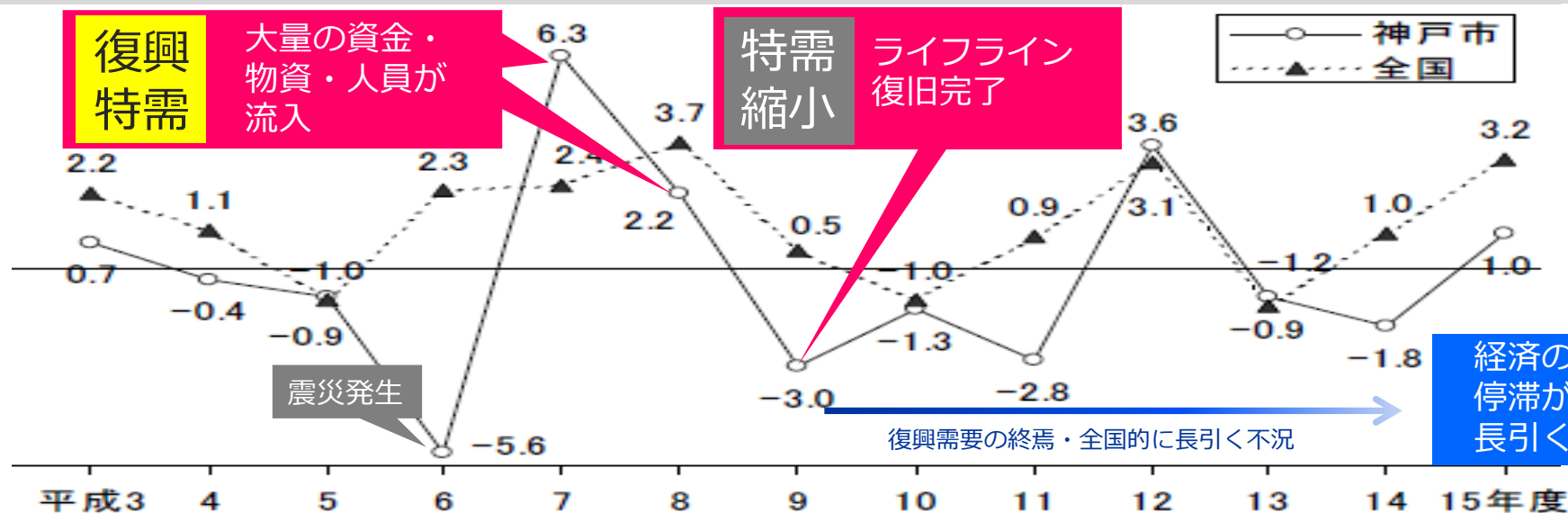
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より抜粋・加工

労働人口・消費人口の減少・・・経済の停滞のおそれ

3 仙台の動き (1)いずれ訪れる復興需要の終焉

神戸市と全国の実質経済成長率の推移

神戸市HPより抜粋



仙台市の状況

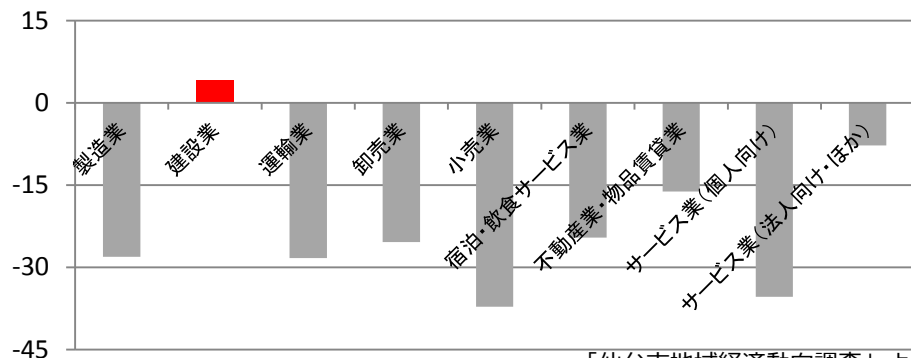
復興需要の続く
建設業以外は低調

復興特需による
好況が
収束方向にある

復興関連の事業も終了

- ・緊急雇用促進事業終了 (H26年度末)
- ・復興特区制度終了 (最長H31年度末)

H26.10-12月期 業種別の業況判断DI (仙台)



「仙台市地域経済動向調査」より

経済が停滞する前に復興需要によらない新たな取り組みが必要

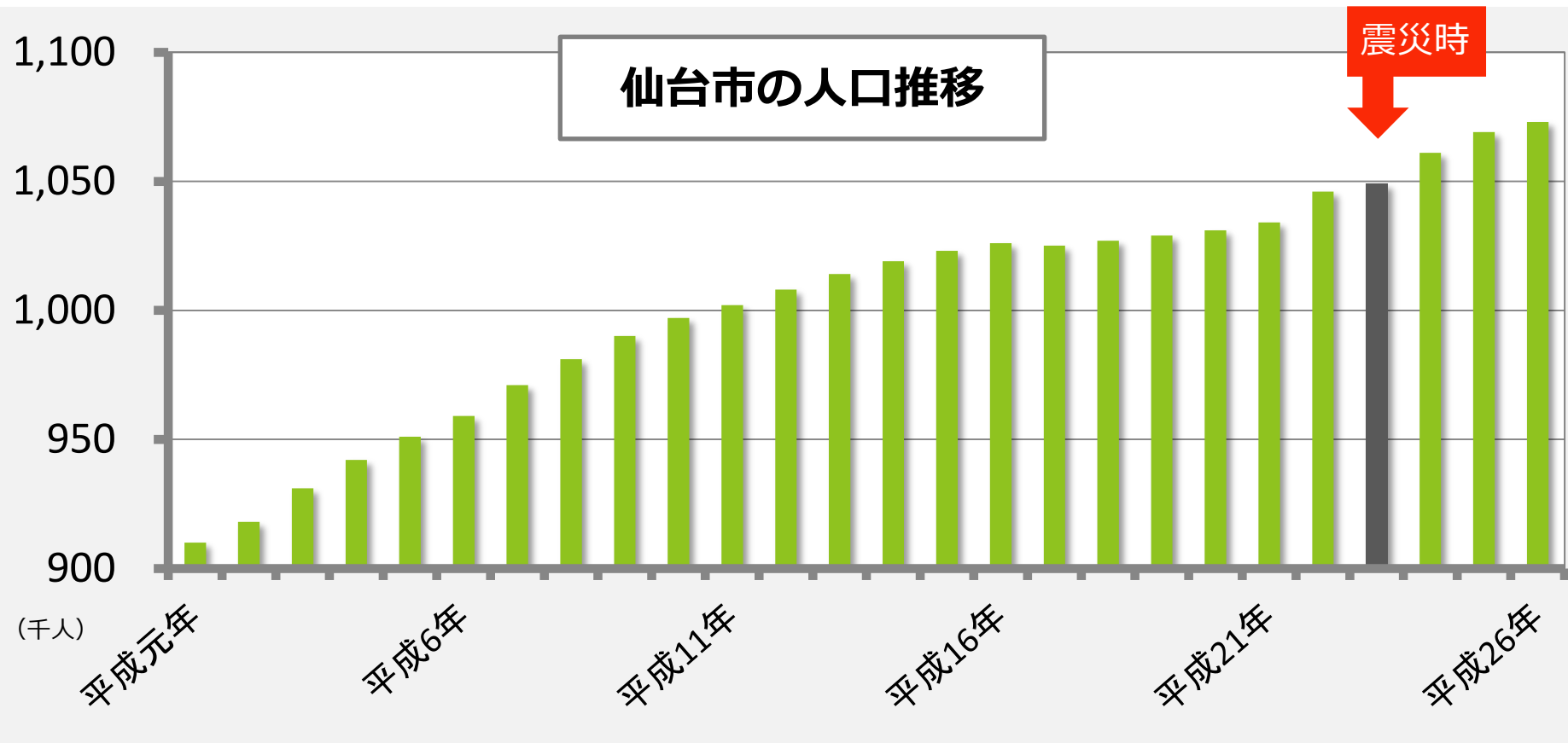
3 仙台の動き (2)人口移動から見た仙台市



仙台市の人口は震災後に約2万7千人増加



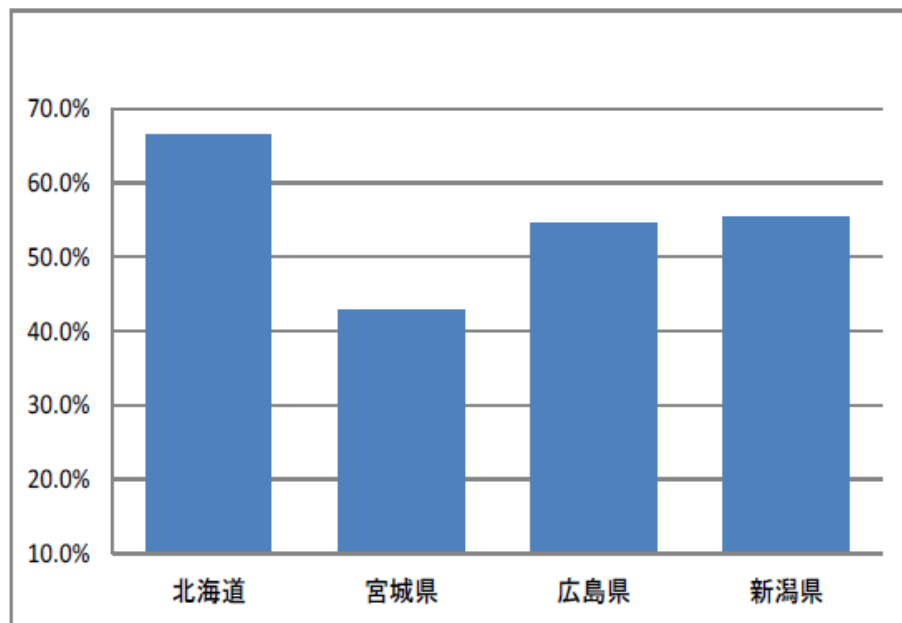
人口に占める転入者の比率は札幌市を上回るが、移動者は年々減少傾向にあり、都市の活力に黄信号



3 仙台の動き (3)学都仙台・宮城の現状

- ▶ 宮城県内の新規大卒者の地元就職率は40%強と、北海道・広島県・新潟県に比べ低く、大学院生を含めると更に低下か？
- ▶ 宮城県における22・24・25歳の年齢層の人口移動では、いずれも県外への転出超過
- ▶ 各道県所在の企業等数と地元就職率には強い相関関係がある可能性が高い

平成26年3月 新規大卒者地元就職率



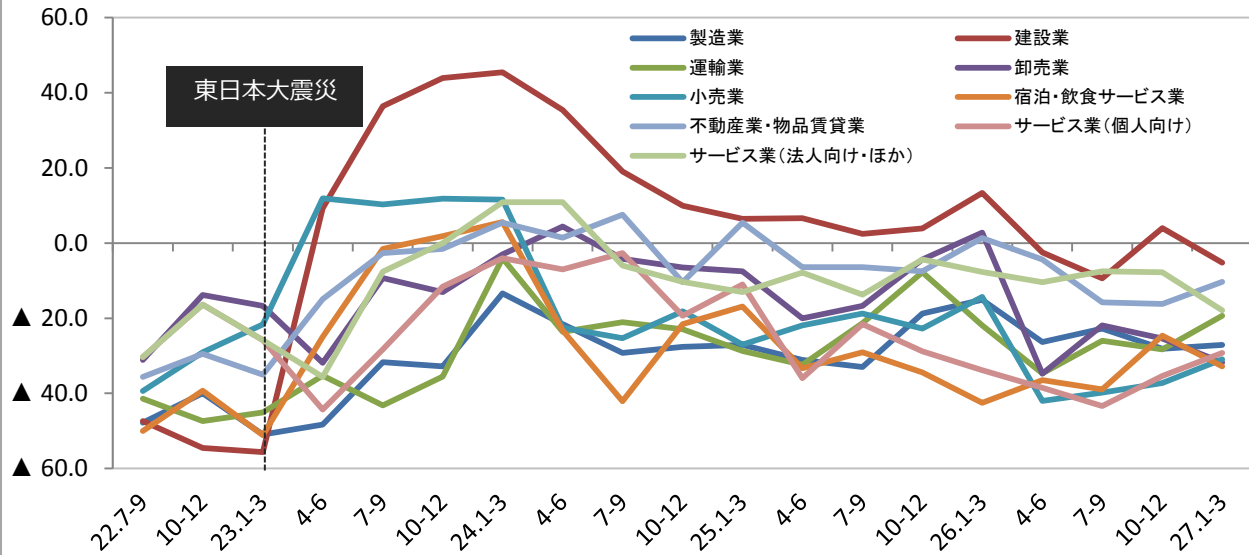
平成22年 仙台市人口動態

(単位:人)

		22歳	24歳	25歳
転入	県内市外	570	416	465
	県外	2,085	1,348	1,281
	合計	2,655	1,764	1,746
転出	県内市外	350	350	409
	県外	2,143	1,659	1,565
	合計	2,493	2,009	1,974
転入-転出	県内市外	220	66	56
	県外	▲ 58	▲ 311	▲ 284
	合計	162	▲ 245	▲ 228

3 仙台の動き (4)DI調査にみる本市企業の状況

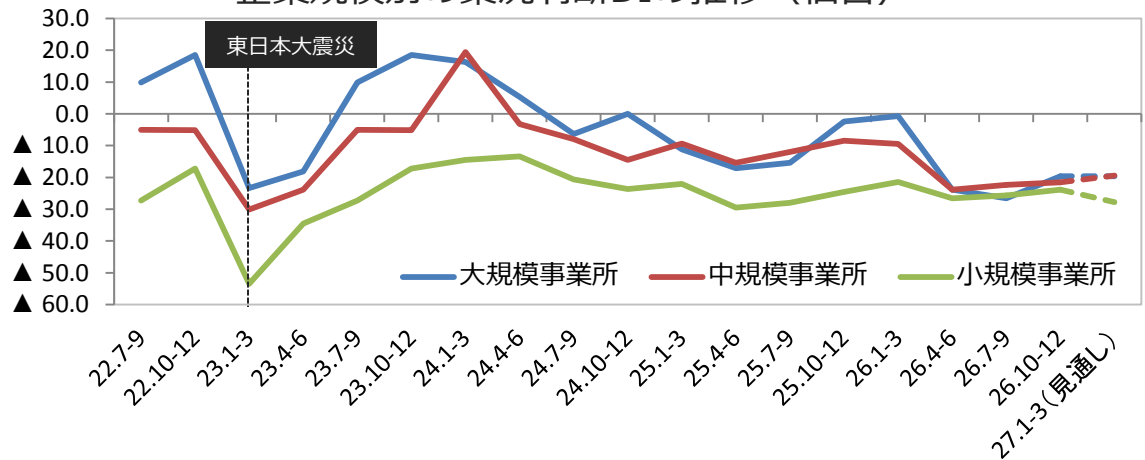
業種別の業況判断DIの推移（市内）



全体的に復興需要ピーク
時より下降傾向

大規模・中規模事業者と比べ
小規模事業者の低調が続く

企業規模別の業況判断DIの推移（仙台）



3 仙台の動き (5)仙台経済成長デザイン

復興後を見据えた「**新たな経済成長**」が必要

量的拡大のみならず
質的拡大も
重視した成長

東北の中核都市として
東北各地と
経済波及効果を共有

復興後を見据えた仙台市の発展を確実にするため
「**仙台経済成長デザイン**」を策定



4つの数値目標

平成29年までに
新規開業率
日本一

平成29年までに
年間観光客入込数
2,300万人

平成25年～平成29年
までに
累積新規雇用
10万人

平成29年までに
年間農業販売額
100億円

9つの戦略プロジェクト

チャレンジ
中小企業

スタートアップ
・センダイ

ウェルカム
仙台・東北

ウーマノミクス

インベスト・
センダイ

テクノロジー都市
・仙台

クール・センダイ

仙台農業・
地域創造産業化

まちづくり駆動型
ビジネス

3 仙台の動き (6)地方創生特区

- 被災地を含む東北地方は少子高齢化が進むなど課題先進地域であるが、仙台市では、震災以降、こうした課題を解決すべく「ソーシャル・イノベーション」（社会変革）を志す起業家が急増している。特に、女性は社会的課題の解決を起業動機とする傾向が強い。
- 東北大学では、産学連携の下、自動走行等の近未来技術において最先端の研究を行っている。
- こうした仙台市の強みを規制改革等を通じて後押しすることにより、社会的課題の解決や雇用の創出等の観点から、新たな経済成長モデルを構築する。

<具体的な取り組み>

地方創生特区の規制改革メニューの活用

- **本市が提案したメニューの活用**
 - ・ NPO法人の設立手続きの迅速化(＊)
 - ・ 起業ワンストップ支援センターの設置
 - ・ 公証人の公証役場外における定款認証(＊)
- **ソーシャル・イノベーション創生に特に資すると考えられるメニューの活用**
 - ・ エリアマネジメントの民間開放
 - ・ 雇用労働相談センターの設置
 - ・ 地域限定保育士試験の実施(＊)
 - ・ 都市公園内への保育所設置(＊)

＊…国家戦略特区法改正法案の成立が必要

規制改革メニューへの追加を継続して要望

- **会社設立の促進**
 - ・ 市長を代表とする協議会において用途変更に係るワンストップ審査の実施
 - ・ 公証役場の管轄制の見直し・定款認証手数料の無料化
 - ・ 民間企業によるバイ・ベンチャーの促進
- **女性の社会参加の促進**
 - ・ 上場企業による男女別育児休業取得率公表の義務付け等
 - ・ 育児休業を複数回取得する要件の緩和
 - ・ 育児休業取得者の対象拡大

近未来技術実証の積極的受け入れ

- 東北大学未来科学技術共同研究センターによる以下のプロジェクトについて、規制改革等を通じて積極的に支援することにより新たなイノベーションを喚起
 - ・ 自動走行機能を有する電気自動車の実証実験
 - ・ インフラ点検監視・災害対応等に活用される飛行ロボットの実証実験

「H24経済センサス-活動調査」より抜粋・加工

事業所
約 **98.6%**

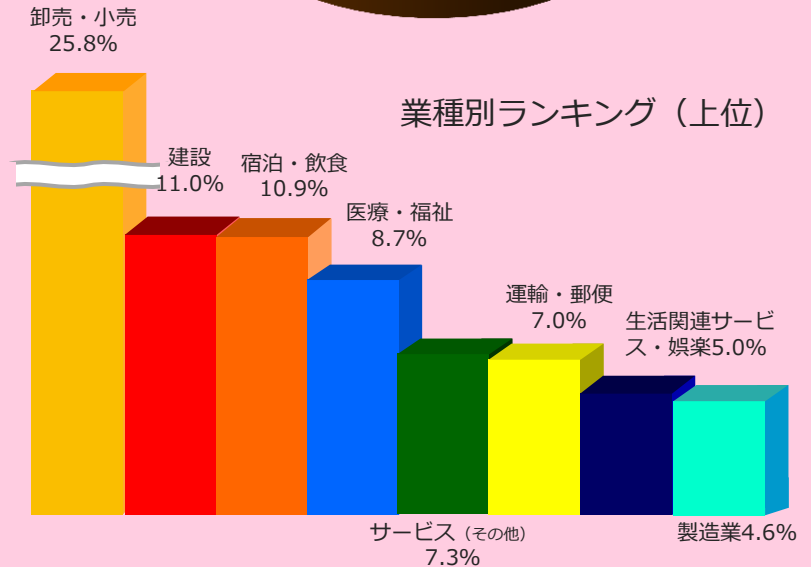
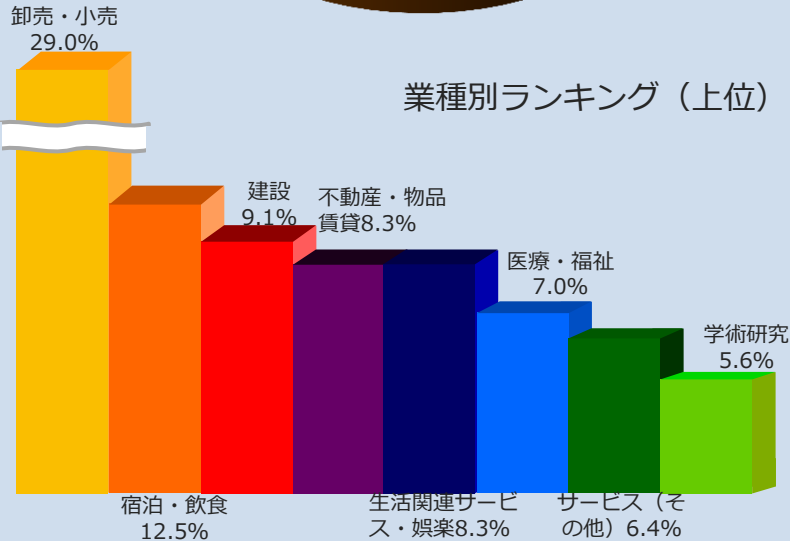
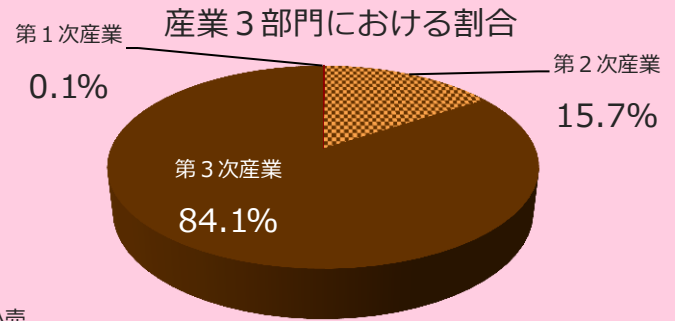
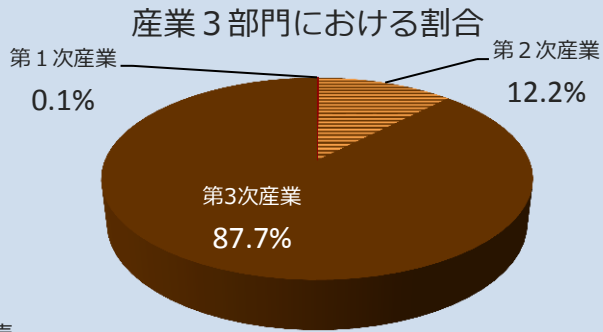
(市内中小企業数45,222事業所 / 市内全事業所数45,845事業所)

市内事業所全体に
占める
中小企業の割合

従業員数

約 **73.9%**

(市内中小企業の従業員数391,538人 / 市内全事業所の従業員数529,525人)

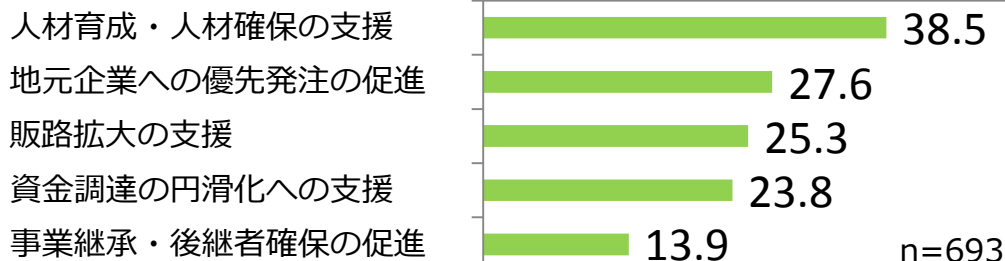


本市の中小企業は雇用を含めた経済全体の中枢を担う

3 仙台の動き

(8)アンケートに見る本市中小企業の状況

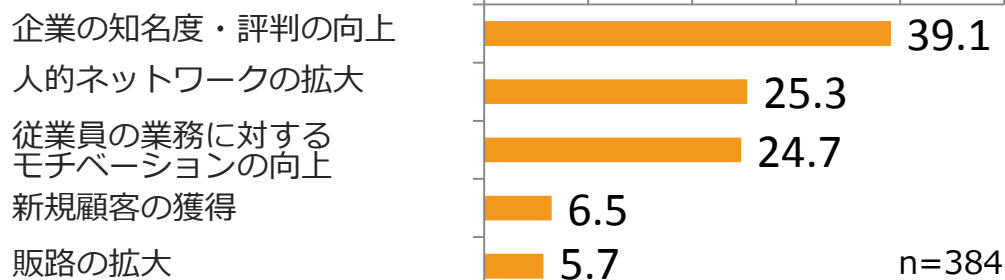
(%) 0 10 20 30 40 50



中小企業の活性化に必要な施策

人材育成・人材確保の他、優先発注や販路拡大、資金調達等への支援が必要との意見が多い。

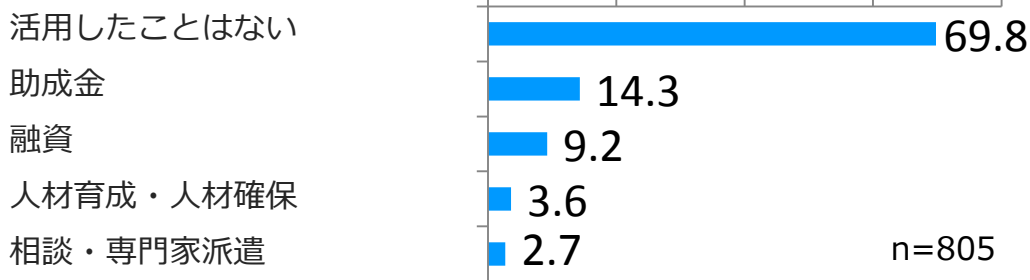
(%) 0 10 20 30 40 50



地域活動（地域貢献）による効果

地域活動により、主に
・企業の知名度・評判の向上
・人的ネットワークの拡大
・従業員のモチベーション向上
につながっている。

(%) 0 20 40 60 80



活用したことがある仙台市の施策

仙台市（または、仙台市産業振興事業団）の施策を活用したことがない中小企業が約7割。